



## 2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月13日

上場会社名 株式会社テクノロジーズ 上場取引所 東  
コード番号 5248 URL <https://technologies-group.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 良原広樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 宮内駿 (TEL) 03(6432)7524  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年1月期第3四半期の連結業績(2024年2月1日～2024年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	8,394	202.8	793	96.5	741	184.4	99	48.9
2024年1月期第3四半期	2,771	255.3	403	252.0	260	124.7	66	48.4

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 405百万円(72.9%) 2024年1月期第3四半期 234百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	5.86	—
2024年1月期第3四半期	3.97	—

(注) 1. 2024年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。2025年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	17,372	4,021	6.5
2024年1月期	16,745	3,853	5.9

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 1,122百万円 2024年1月期 989百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日～2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,154	98.5	1,561	85.4	1,375	103.7	241	136.9	14.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年1月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しています。株式分割の影響を考慮しない場合の2025年1月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は86円18銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年1月期3Q	16,922,400株	2024年1月期	16,922,400株
2025年1月期3Q	612株	2024年1月期	612株
2025年1月期3Q	16,921,788株	2024年1月期3Q	16,921,788株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

1. 2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド増加、国内需要の回復等による社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復傾向となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格高騰や中東などにおける地政学リスクの高まり等による経済活動への影響も大きく、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、少子高齢化や人口減少を背景に労働生産性の向上を図っていくことが課題となっており、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によるIT投資需要が高まっております。

このような環境の下、当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向けSaaS、太陽光発電設備の施工販売といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んで参りました。具体的には、ITソリューション事業、SaaS事業、再エネソリューション事業の3事業を展開しております。

当社グループは、ITソリューション事業において、主にエンタメ映像ソフトウェア開発やAI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心とした売上を計上しました。SaaS事業においては、人材派遣会社向け管理システム「jobs」を中心に販売実績を積み重ねてきました。再エネソリューション事業においては、太陽光発電設備の施工・販売による売上を計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が、8,394,813千円（前年同四半期増減率202.89%）、営業利益は、793,052千円（前年同四半期増減率96.52%）、経常利益は、741,628千円（前年同四半期増減率184.49%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、99,286千円（前年同四半期増減率48.97%）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、①エンタメ映像ソフトウェア開発、②AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心に展開しており、売上は概ね想定通りに推移しております。

その結果、売上高は、697,691千円（前年同四半期増減率7.08%）、セグメント利益は、75,090千円（前年同四半期増減率79.76%）となりました。

#### (SaaS事業)

SaaS事業においては、主に自社プロダクトである人材派遣会社向け管理システム「jobs」の開発及び販売をしております。世界的な物価高騰等の影響下において多くの人材派遣会社がコスト削減を強いられる中、当社システムは価格体系において月額3万円である事から、時代の流れやお客様のニーズに合う製品となっており、新規顧客を獲得することができております。また、カスタマーサポートの体制強化による解約率の改善や、代理店経由による販路の拡大を行っております。今後も中長期的に堅調な成長が見込まれると思われま。

その結果、売上高は、110,340千円（前年同四半期増減率△5.35%）、セグメント損失は、116,779千円（前年同四半期増減率-）となりました。

#### (再エネソリューション事業)

再エネソリューション事業においては、現在社会全体としてSDGsの達成や、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが注目され、成長が見込まれる同業界において、長年の実績に基づくワンストップ体制でのサービスを提供しており、売上は堅調に推移しております。

その結果、売上高は、7,586,781千円（前年同四半期増減率278.69%）、セグメント利益は、834,742千円（前年同四半期増減率81.41%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、36,736千円増加（前連結会計年度末比0.44%）し、8,424,305千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,352,601千円減少、商品及び製品が464,874千円増加、その他資

産が815,837千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して590,730千円増加（前連結会計年度末比7.07%）し、8,948,564千円となりました。これは主に、土地が131,024千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて627,466千円増加（前連結会計年度末比3.75%）し、17,372,870千円となりました。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,577,054千円増加（前連結会計年度末比23.14%）し、8,390,894千円となりました。これは主に、短期借入金の増加818,111千円、支払手形及び買掛金の増加591,764千円等によるものであります。

固定負債は1,117,567千円減少（前連結会計年度末比18.39%）し、4,960,145千円となりました。これは主に、長期借入金の減少1,003,639千円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて459,486千円増加（前連結会計年度末比3.56%）し、13,351,039千円となりました。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて167,979千円増加（前連結会計年度末比4.36%）し、4,021,831千円となりました。これは主に、利益剰余金が131,447千円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.55ポイント増加し、6.46%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の連結業績予想につきましては、2024年3月18日公表いたしました連結業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,669,780	3,573,256
受取手形及び売掛金	2,099,746	747,144
商品及び製品	—	464,874
仕掛品	21,761	99,243
原材料及び貯蔵品	227,272	44,728
未成工事支出金	1,883,177	2,171,645
その他	520,285	1,336,122
貸倒引当金	△34,454	△12,709
流動資産合計	8,387,569	8,424,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	182,878	176,638
機械装置及び運搬具（純額）	487,956	563,583
工具器具及び備品（純額）	13,333	32,204
土地	6,069,471	6,200,496
リース資産（純額）	258,148	142,825
建設仮勘定	—	8,415
有形固定資産合計	7,011,789	7,124,163
無形固定資産		
のれん	48,066	45,715
その他	37,175	53,769
無形固定資産合計	85,242	99,484
投資その他の資産		
投資有価証券	14,825	27,953
長期貸付金	178,000	6,000
その他	1,077,872	1,700,857
貸倒引当金	△9,894	△9,894
投資その他の資産合計	1,260,803	1,724,916
固定資産合計	8,357,834	8,948,564
資産合計	16,745,404	17,372,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,758	1,040,522
短期借入金	3,819,031	4,637,142
1年内返済予定の長期借入金	798,284	590,514
1年内償還予定の社債	399,000	330,000
前受収益	188,239	142,201
未払法人税等	2,652	2,530
前受金	717,860	1,227,652
その他	440,014	420,329
流動負債合計	6,813,839	8,390,894
固定負債		
長期借入金	2,709,928	1,706,288
社債	613,000	320,000
リース債務	207,207	111,333
長期前受収益	1,917,996	1,898,056
訴訟損失引当金	260,000	260,000
資産除去債務	33,548	33,788
繰延税金負債	91,114	423,263
その他	244,916	207,414
固定負債合計	6,077,712	4,960,145
負債合計	12,891,552	13,351,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,300	630,300
資本剰余金	221,343	221,343
利益剰余金	137,922	269,369
自己株式	△328	△328
株主資本合計	989,238	1,120,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1,442
その他の包括利益累計額合計	1	1,442
新株予約権	—	13,384
非支配株主持分	2,864,612	2,886,318
純資産合計	3,853,851	4,021,831
負債純資産合計	16,745,404	17,372,870

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
売上高	2,771,589	8,394,813
売上原価	1,716,430	6,330,202
売上総利益	1,055,159	2,064,611
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,958	85,534
給与手当	126,963	252,211
支払手数料	140,631	301,715
貸倒引当金繰入額	17,248	—
その他	297,815	632,097
販売費及び一般管理費合計	651,617	1,271,558
営業利益	403,541	793,052
営業外収益		
受取保険金	4,839	5,374
受取利息	3,215	6,073
受取配当金	13	13
貸倒引当金戻入額	—	21,000
その他	8,762	35,303
営業外収益合計	16,830	67,766
営業外費用		
支払利息	50,930	82,699
アレンジメントフィー	59,500	—
その他	49,252	36,490
営業外費用合計	159,682	119,190
経常利益	260,688	741,628
特別利益		
固定資産売却益	29,493	11,622
固定資産受贈益	99,200	—
負ののれん発生益	23,711	—
移転補償金	—	23,204
特別利益合計	152,405	34,826
特別損失		
固定資産売却損	—	9,184
減損損失	2,280	—
固定資産除却損	—	0
事務所移転費用	22,374	—
特別損失合計	24,655	9,184
税金等調整前四半期純利益	388,439	767,270
法人税、住民税及び事業税	157,321	1,856
過年度法人税等	△4,080	3,747
法人税等調整額	1,000	358,101
法人税等合計	154,241	363,705
四半期純利益	234,197	403,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	167,550	304,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,647	99,286

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	234,197	403,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,441
その他の包括利益合計	—	1,441
四半期包括利益	234,197	405,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,647	100,728
非支配株主に係る四半期包括利益	167,550	304,278

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

第2四半期連結会計期間において、株式会社エコ革の株式を取得し、連結の範囲に含めております。この結果、第2四半期連結累計期間において、自己株式が298,355千円増加し、また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社エコ革が保有する当社株式を全て売却した結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が65千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注1)
	再エネソリューション事業	ITソリューション事業	SaaS事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,955,313	651,562	—	2,606,876	—	2,606,876
一定の期間にわたり移転される財	—	—	116,581	116,581	—	116,581
顧客との契約から生じる収益	1,955,313	651,562	116,581	2,723,457	—	2,723,457
その他の収益(注2)	48,132	—	—	48,132	—	48,132
外部顧客への売上高	2,003,445	651,562	116,581	2,771,589	—	2,771,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,962	—	16,962	△16,962	—
計	2,003,445	668,525	116,581	2,788,552	△16,962	2,771,589
セグメント利益又は損失(△)	460,150	41,771	△98,380	403,541	—	403,541

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注1)
	再エネソリューション事業	ITソリューション事業	SaaS事業	計		
売上高					—	
一時点で移転される財	4,815,636	697,691	—	5,513,327	—	5,513,327
一定の期間にわたり移転される財	2,560,993	—	110,340	2,671,334	—	2,671,334
顧客との契約から生じる収益	7,376,629	697,691	110,340	8,184,661	—	8,184,661
その他の収益(注2)	210,151	—	—	210,151	—	210,151
外部顧客への売上高	7,586,781	697,691	110,340	8,394,813	—	8,394,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,287	—	13,287	△13,287	—
計	7,586,781	710,978	110,340	8,408,100	△13,287	8,394,813
セグメント利益又は損失(△)	834,742	75,090	△116,779	793,052	—	793,052

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	75,495 千円	156,251 千円
のれんの償却額	3,984 "	2,351 "

## (企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2023年7月27日に株式を取得した株式会社エコ革について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、中間連結会計期間に確定しております。

取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんの金額147,003千円は170,714千円減少し、負ののれん23,711千円となりました。のれんの減少は、主に土地が974,208千円、繰延税金負債が265,887千円、非支配株主持分が331,387千円増加し、未成工事支出金が222,489千円減少したことによるものです。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月13日

株式会社テクノロジーズ  
取締役会 御中

監査法人 銀河

東京事務所

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 柄 澤 明

業務執行社員

公認会計士 四 ツ 橋 学

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社テクノロジーズの2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。